令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号	0574-43-2111
地方公共団体名	八百津町	メールアドレス	
都道府県・市町村コード（5桁）	21505		
担当部局課名			
担当者氏名			

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	33,469
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	77,280
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	1,998
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	37,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,879
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	0

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	0
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	54,096
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	1,750
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	33,469
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	13,524
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	248
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	37,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,879
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	33,469
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	67,620
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	1,998
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	37,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	2,879
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	142,966

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）		33,586
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	54,096
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	13,524
小計 交付限度額②		67,620
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	1,932
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	483
小計 交付限度額③		2,415
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）		75,830
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		5,275
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）		–

	自動計算分	117
	手動入力分	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）		117
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		417
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費） 交付限度額④に係る希望額）		38,830
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費） 交付限度額⑤に係る希望額）		2,396
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）		–

移替先	総務省	交付限度額計	184,726

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	152,626	152,626	33,469	77,280	1,998	37,000	2,879	0	0												
差押禁止法の対象範囲：住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	八百津町物価高騰追加支援給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		79,278	79,278	0	77,280	1,998	0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 1104世帯×70千円 事務費　1998千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（1104世帯）	–	○	–	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲：住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	八百津町物価高騰追加支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯向け）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		33,424	33,424	0	0	0	32,000	1,424	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③職員手当等：200千円 　消耗品費：78千円 　通信運搬費：156千円 　委託料：990千円 　負担金、補助金及び交付金：32,000千円（100千円/世帯×320世帯） ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（320世帯）	–	○	–	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲：こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円給付金世帯）及び、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（10万円給付世帯）への加算給付【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		6,455	6,455	0	0	0	5,000	1,455	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③職員手当等：120千円 　消耗品費：75千円 　通信運搬費：22千円 　委託料：1,238千円 　負担金、補助金及び交付金：5,000千円（50千円/人×100人） ④令和5年度住民税均等割非課税世帯（59人/30世帯）及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（41人/20世帯）へのこども加算給付	–	○	–	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照：新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4																															
※事務連絡参照：調整給付（一体給付）	5																															
※事務連絡参照：給付支援サービス（一体給付）	6																															
※事務連絡参照：住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7																															
※事務連絡参照：一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8																															
対象範囲外：住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9																															
	10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策応援券交付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		33,469	33,469	33,469						0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で、消費下支え等を通じた生活者を支援する事業。 ②③通信運搬費：2,024千円 　委託料：1,184千円 　扶助費：30,261千円（ギフト券3千円/人×10,087人） ④全町民	–	–	–	R5.12	R6.3	全町民への配布をR6.3月までに完了し、配布率100%に近いものにする。	ホームページ・広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）